

受理年月日	平成26年8月25日	所管委員会	第3委員会
番号	26年陳情第16号		
件名	特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（通称、カジノ法案）の廃案を求める意見書議決について		
陳情者	愛知県安城市百石町二丁目17-6 一輪のバラの会 代表 加藤 克助		
分割送付	なし		
要旨	<p>2020年の東京オリンピック開催に向けて国は、観光客招致の政策の中でカジノを国内で開業できるように準備を進めており、自由民主党、日本維新の会、生活の各党は共同提案でカジノを中心とした統合型リゾート施設の整備を政府に促す推進法案を国会に提出いたしました。</p> <p>この法案の趣旨は日本の観光や地域経済の振興に寄与すると主張し、また世界の特にアジアの富裕層の人々が対象と伝えられています。しかし、内容は国が賭博の胴元で地方自治体が賭博開張の場所を提供すると私自身は理解をしています。</p> <p>統合型施設も過去、リゾート法に乗って多くの地方自治体は箱物をつくって、皆破産して莫大な負債を負ってしまったことは周知の事実です。統合型施設は賭博のイメージを薄めるために、カジノに施設を併設するだけのことだと思います。</p> <p>日本が観光で世界に誇るのは、山紫水明の自然豊かな日本であり、和食であり、そうしたおもてなしの精神で観光客を迎えることが大切なことと理解しています。</p> <p>国内各地には世界に誇る世界遺産（文化遺産、自然遺産）が多数あるにもかかわらず（通称、カジノ法案）が提出されたことはとても遺憾であります。政治家の方々の資質をここに問いたいと思います。したがって、目先の利益を追う特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（通称、カジノ法案）を廃案にすることを求める次第です。</p> <p>よって、以下の事項について、国に対し意見書を提出するよう陳情します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自由民主党、日本維新の会、生活の各党が国会に共同提案した特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（通称、カジノ法案）を廃案にすること。 		

平成26年8月21日

福岡市議会議長
森 英鷹 様

446-0044 愛知県安城市百石町2丁目17番6
一輪のバラの会
代表 加藤 克助 [REDACTED]



自由民主党、日本維新の会、生活の各党が国会に共同提案した特定複合
観光施設区域の整備の推進に関する法律案（通称、カジノ法案）に関する陳情
書

趣旨

2020年の東京オリンピック開催に向けて国は、観光客招致の政策の中でカジノを国内で開業出来るように準備を進めており、自由民主党、日本維新の会、生活の各党は共同提案でカジノを中心とした統合型リゾート施設の整備を政府に促す推進法案を国会に提出致しました。

この法案の趣旨は日本の観光や地域経済の振興に寄与すると主張し、又世界の特にアジアの富裕層の人々が対象と伝えられています、しかし内容は国が賭博の胴元で地方自治体が賭博開帳の場所を提供すると私自身は理解をしています。

統合型施設も過去、リゾート法に乗って多くの地方自治体は箱モノを作り、皆破産して莫大な負債を負ってしまいました事は周知の事実です、統合型施設は賭博のイメージを薄める為に、カジノに施設を併用するだけの事と思います。

日本が観光で世界に誇るのは、山紫水明の自然豊かな日本であり、和食であり、そうしたおもてなしの精神で観光客を迎える事が大切な事と理解しています。

国内各地には世界に誇る世界遺産（文化遺産、自然遺産）が多数あるにも関わらず（通称、カジノ法案）が提出された事はとても遺憾であります、政治家の方々の資質をここに問いたいと思います、したがって目先の利益を追う特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（通称、カジノ法案）を廃案にする事を求める次第です。

陳情事項

- 1、自由民主党、日本維新の会、生活の各党が国会に共同提案した特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（通称、カジノ法案）を廃案にする意見書を国に提出するように求める。